

第 23 回環境政策会議（議事要旨）

日時：平成 22 年 4 月 21 日（水） 13 時 00 分～14 時 00 分

場所：衆議院第 1 議員会館 民主党 A 会議室（地下 1 階）

<議題>

- （1）平成 22 年度環境省重点施策について
- （2）平成 21 年度補正予算の執行停止について
- （3）その他

<大谷政務官より挨拶>

<大谷政務官より資料説明>

～以下、主な意見及び回答～

- 環境省の新成長戦略はどこで、どのようなタイミングで、どこから発表されるのか。政府なのか、環境省だけの戦略なのか、ポジションをお聞きしたい。
- 環境投資のビジネスチャンスのところ、有価証券に CO2 排出量を記載することについて皆さんで検討してほしい。昨日の榊渕さんの質問であったが、CO2 排出削減に努力したところにはインセンティブを与える。積極的に投資すれば、環境に力を入れている企業の利益は上がる。細かいところで議論は必要だが、ぜひ提言したい。
- 説明していただいたものについてはぜひ積極的に進めてほしい。環境と経済成長は相反するところが若干あると思う。環境省は環境を守るという規制を持っている。環境省の規制についても棚卸して、それぞれの規制に対して、産業や雇用が生まれる部分があれば、環境のベースは守らなければならないが、エネルギー分野など、もし可能ならばぜひやってほしい。
- 天然ガスの活用があまり議論されていない。インフラビジネスを展開していくということを考えると、電力、水もそうだが、都市ガスなどのインフラなどの世界への展開も考えて、試算してほしい。
- 環境ファイナンスの活用による低炭素化の加速ということで説明があったが、利子補給・リースなどは中小企業のイメージがある。頭に「家庭」という言葉が入っている。イメージが持ちづらいが、「家庭」とはどのようなことを考えているのか教えてほしい。
- 成長という切り口から考えると、税金は目的税にすべき。
- 成長は常に人類の歴史の中で、技術の発展と表裏一体。大きな成長を考える

と、7ページの技術はメインではないようだが、成長のポイントは技術だということ、温暖化・エネルギーに関する技術は今最も最先端の技術だということをもうちょっとしっかりと打ち出すべき。

- 成長は世界全体も視野に入れなければならない。温暖化を柱にした世界戦略も御検討いただきたい。
- この分野は単語が難しい。経済の話は専門家だけで成り立っているわけではない。わからない。コンシェルジュなどの横文字もわからないのでわかりやすい単語を使ってもらったほうが広く浸透するのではないかと思う。
- 単語が難しすぎる。切り口としてわかりやすく浸透させていくべき。コンシェルジュはわかりにくい。家庭の省エネヘルパーがわかりやすい。
- 政務官から話があったが、私も明日皆さんと一緒に世界遺産議連を立ち上げる。世界遺産は地球環境のシンボルであり、国、世界の宝。自然遺産は、知床、白神、屋久島の3箇所、文化遺産も入れると14ある。登録までにはかなり運動するが、登録後この精神をどのように活かすのか、国家戦略としてどう活かしていくのか調べた限り見えていない。成長戦略の切り口として、例えばラムサール条約の登録湿地などの世界のネットワークをしっかりと作り、訪日観光客を増やすとか支援のアイデアが出てくる。こういったものを4番目の地域活性化の中に、世界遺産、ラムサール条約などの単語をいれてほしい。
- 今回の法案でも、温暖化対策、低炭素社会など色々使われているが、共通しているのはCO₂削減だと思う。CO₂削減をペナルティを課すことにより削減させるのか、インセンティブを与えることでやるのか、方向性を明確にしたほうがいい。今でも、ペナルティを課すことで削減していくようにも見受けられる。ペナルティと経済成長は両立しない。今回の基本法は温暖化対策、自民党案は低炭素社会づくり、タイトルは自民党も立派だと思う。インセンティブを与えることで少なくとも同じCO₂削減の効率化を図っていくとしないと経済界からはネガティブに受け止められると思う。
- 80%削減を見たなかの途中段階の25%削減なのか、それとも今を規準として25%積み上げてやるのか。革新的技術がないと到底実現できない。革新的技術をどこが見つけていくのか、政府か、民間か。日本の今までの姿勢は政府が支援し、民間の競争でやらせてきた。政府が10兆、20兆投じてやる必要も出てくると思うが、日本の場合、軍需産業、宇宙産業がないので、そのような投資が国民に理解してもらえないというハンデはある。しかし、革新的技術をどうやってつくっていくのかは真剣に議論し、方向性をつくったほうがいい。

○エコツーリズムについて、先ほど話があったので付け加えたい。世界遺産の地域でエコツーリズムに焦点をあてるのは賛成だが、たくさん人が来て負荷を与え、その後の保全活動につながる仕組みが必要。NGOをやっていたときのオルタナティブツーリズムによるガラパゴスの例を紹介したい。世界で初めての世界遺産がガラパゴス諸島だったが、ここ15~20年くらいにものすごい観光客が行って、2007年に危機遺産になった。その中で我々がやったのが、固有種の森を再現していこうという活動を観光客がやる。それによってwin-winの形をエコツーリズムでつくっていこうというモデルを実施した。そういう形で日本ならではのエコツーリズムをつくってほしい。

【大谷政務官からの回答】

- この案の位置づけについては、しばらく休眠していた新成長戦略会議が再開されると思っている、参加している各省ができることについて案を出し、それをまとめていくものであり、環境省に関わる委員会で、御意見をいただくのは当たり前だと思っている。また別のチャンネルでも与党の先生方から一杯意見が出ていくと思っている。そこで考えたものを出して、成長戦略に入るか否かにかかわらず、ビジネスにつながるアイデアになればいいと思う。
- 有価証券のCO₂排出量表示については、見える化の一環として工夫できるのかもしれないと思っている。
- 規制改革も踏まえて、経済政策をつくったほうが、新産業が生まれるかもしれないというのは確かにそうだと思う。だいぶ大きく省庁の連携を考えてやっていかなければならないと思うので、6月までには間に合わないと思うが、大きな役割を果たしていく際にはそのようなことも必要だと思うので、検討を続けていきたいと思う。
- 都市ガス、日本のインフラ整備も世界に冠たる技術であり、水と同様にビジネスにつなげるようにしていけるかなと思う。入れ込めるところは入れこみたいし、入らなくても色々な形で提言していきたいと思う。
- 「家庭」においての金融が何かということについては、高効率ガス給湯器のレンタルを想定している。設置に30万円~50万円になる。レンタルであれば小さなお金で、家に高効率給湯器がつくようになる。家庭のCO₂削減のためのレンタルビジネスが成り立つのではないかということで「家庭」が入っている。

○今そういう施策はないのか。

【田島副大臣から回答】

- 太陽熱、いわゆる温水器について、リースをスタートさせようとしている。付けたら付けっぱなしで管理がなされないことで、水が漏れるとのトラブルがあった。それを屋根に付けてからメンテナンスさせるという意味でリース制度をとり入れたほうがよいということで昨年度の予算で取り組んでいる。

【大谷政務官から回答】

- ・環境税は目的税でということについては、使い途についてはぜひこれからこの場でもしていきたいと思う。
- ・技術については、環境省も言っていたかなければならない。その技術が世界でどんな風に使われ、どの程度の市場を開拓し、どのようにメシ食っていくのか。これが世界戦略だと思う。それをわかりやすい言葉で表現していきたいと思う。
- ・世界遺産のネットワークについては、世界遺産スタンプラリーなんかやればおもしろいと思いつつ、聞かせていただきましたが、何らかのネットワークを考えていくべきというのはよくわかるし、世界自然遺産のネットワークがあればすばらしいと思う。
- ・インセンティブをつけないと技術もCO削減も普及しないというのはその通りだと思う。
- ・80%への道のりという話については、アメリカの出した削減目標だと2025年あたりから急激に減るということになっていて、おそらく革新的技術をここまでに発明するということ踏まえてのことだと思う。財政的なものか時々に応じて考えなければならないが、政府が旗振り役には絶対にならないといけないと思っている。何の技術で何に投資していくということも現政権で強調していかなければならない項目だと思う。重要性を受けとめたい。
- ・エコツーリズムについては、石垣島のエコツーリズムの視察に行ったことがあるが、マングローブの木が生えていて、船の波で痛むということもある。自然を知って自然を大事にするツアーであるにもかかわらず、自然を痛めつけることがあってはならない。そのためにも国立公園などをしっかり指定して守る役割を担っていかなければならないと思った。行った人が自然をよくしていくツアーをぜひとも提言していくようにしていきたい。

【田島副大臣から回答】

- ・世界遺産については、自然遺産と文化遺産を一緒に考えていくのは環境省だけでできる話ではない。その点については自然遺産、文化遺産含めて議連で提言いただくのが適切かと思う。私が屋久島に行ったときは、思いもよらず

世界遺産効果で若い女性のグループが非常にたくさんいらっしまった。屋久島の成り立ちや自然の状況を知らずして来られている方が適正なガイドをつけずに回っておられる場合、自然に負荷をかけている。入山制限をかけるべきという地元の声すらあがってきているのも事実。未永く多くの皆さんに親しんでいただく自然遺産を考えるにあたり、観光立国推進本部の中で、副大臣レベルで各省から提言している。今日もエコツーリズムの提言を実際に屋久島でガイドの会社をされている方からいただくが、雇用という点で、家族を養っていける給料が得られる状況にあるのか、またガイドの質はどのようなのか。こういった問題があり、世界遺産のPRはもちろんだが、それに伴う光と影の部分もフォローしていくのが我々に課せられた仕事だと思う。

- ・ペナルティを課してのCO2削減か、インセンティブを付けてのCO2削減かという点については、皆さんの意見もお伺いをしながら今回の温暖化対策基本法案の中で、どちらも書かせていただいた法案となった。名称については異論もあるかもしれないがマニフェストの延長線ということで地球温暖化対策という名称とさせていただいた。あらゆる施策を総動員しなければならないという考えに立つなかでの方策、80%をゴールにしての25%なのか、逆なのかという話はあるが、いずれにしても削減しなければならないという共通の目的を達成するために考え得る方法は引っ張り出し、皆さんに御理解いただけるような取組をしっかりとやっていきたい。
- ・成長戦略について技術の問題も御提言をいただいた。政府のほうでも、議員の皆さんでも様々な技術の相談が来ているのではないかと想像する。しかし、政府がお墨付きをつくる外郭団体をつくるようなことになると、天下りを助長することにもつながる。このようなメリット、デメリットを考え、環境省的視点だけではなく、鳩山政権全体を見渡した中での望ましいあり方を模索していかなければならない。ぜひ政策会議で提言もいただければ、具体的に実現可能なもの、やるべきことについてしっかりと向き合っていきたい。

○これは、環境省の新成長戦略であり、温暖化基本法で書いてあることが主に入っていると思う。最後まで環境省で完結できる項目と、各省庁と協力体制をとって環境省として提言する項目と分けたほうが、責任の明確化がはっきりすると思う。

【大谷政務官から回答】

- ・成長戦略策定会議で、各省がまたがってもいいからいい案を出せということになっている。6月までに決め、決まったら、責任持ってやる場所について割り振っていくということだと思う。

【田島副大臣から回答】

- ・省庁をまたがった案が結構出てきている。とにかく思いつくヒントはいっぱい盛り込み、後で交通整理すればいいと思う。環境という切り口で、無駄、無理、重複がないように整理をしていけばいいと思う。ブラッシュアップされた段階で、どの省庁がやるべきだという示唆があると思う。他省の政策会議でも、環境の視点が盛り込まれている成長戦略が出てくると思う。また御提言があれば、教えていただきたいと思う。

(了)